

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,003,131	12,544,431	24,372,442
経常利益 (千円)	227,319	331,891	567,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	140,812	221,805	234,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,511	206,414	164,956
純資産額 (千円)	4,626,822	4,832,468	4,657,267
総資産額 (千円)	15,668,417	15,872,444	15,692,455
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	36.15	56.94	60.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.5	30.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,976	157,416	369,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,398	8,514	97,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,499	227,380	342,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,742,286	1,798,098	1,876,325

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.50	29.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速および英国のEU離脱決定による円高・株安の進行、消費増税の再延期決定など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は50万戸（前年同期比6.0%増）と持ち直しの動きがみられ、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅につきましても緩やかながら回復の兆しがみられました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億4千4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2億7千9百万円（同48.0%増）、経常利益は3億3千1百万円（同46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千1百万円（同57.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場の需要が対前期比で伸びたことから、現地挽輸入木材製品や邸別ピックアップ部材等の売り上げが増加しました。この結果、売上高は98億4千万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は1億1千4百万円（同86.0%増）となりました。

物流事業では、主に住宅関連の運送事業および荷役事業を行っており、戸建住宅市場が緩やかに回復するなか、積極的な営業活動および運送・荷役業務の生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は22億6千3百万円（同2.7%増）、セグメント利益は9千2百万円（同13.6%増）となりました。

不動産事業では、賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業のほか、太陽光発電売電事業を行っております。売上高は1億4千3百万円（前年同期比横ばい）、セグメント利益は4千7百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では、主に木材害虫類の防除用薬剤を扱っております。売上高は2億9千7百万円（同5.7%増）、セグメント利益は2千3百万円（同3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は1億5千7百万円、投資活動による資金の減少は8百万円、財務活動による資金の減少は2億2千7百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は17億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1億5千7百万円（前年同四半期は1千万円の資金減少）となりました。これは主に売上債権の増加額2億3千1百万円、たな卸資産の増加額1億5千6百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3億2千8百万円、仕入債務の増加額2億6千3百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期比3百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億2千7百万円（前年同四半期比4千5百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入1億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億1千7百万円があったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,391千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		4,140		207,000		4,299

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	120	2.90
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	92	2.22
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	85	2.05
計		2,942	71.08

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業株式が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,313,000	3,313	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,313	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	16,000		16,000	0.38
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000		778,000	18.79
計		794,000		794,000	19.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員生産本部長兼ハウ ジング工場長兼四国工場長 兼技術CADセンター所長)	取締役 (執行役員生産本部副本部長 兼ハウジング工場長兼四国 工場長兼技術CADセン ター所長兼生産・品質管理 グループ長)	棚橋 健一	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,325	1,863,098
受取手形及び売掛金	3,889,714	4,120,776
商品及び製品	1,279,192	1,463,066
仕掛品	57,613	53,843
原材料及び貯蔵品	473,087	458,341
未成工事支出金	92,626	83,603
その他	362,649	353,725
貸倒引当金	5,700	6,500
流動資産合計	8,134,509	8,389,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505,426	2,430,609
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	618,164	622,022
有形固定資産合計	5,376,621	5,305,661
無形固定資産		
のれん	85,086	69,615
その他	16,346	14,192
無形固定資産合計	101,432	83,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,650	1,893,815
その他	231,941	214,039
貸倒引当金	24,700	14,836
投資その他の資産合計	2,079,891	2,093,017
固定資産合計	7,557,946	7,482,487
資産合計	15,692,455	15,872,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,475	3,578,415
電子記録債務	1,874,626	2,127,618
短期借入金	2,258,552	2,270,061
未払法人税等	148,867	106,169
賞与引当金	174,785	180,388
役員賞与引当金	6,000	-
環境対策引当金	183,800	127,200
その他	388,557	437,913
流動負債合計	8,595,664	8,827,765
固定負債		
長期借入金	1,560,437	1,390,940
役員退職慰労引当金	195,205	192,944
退職給付に係る負債	180,994	161,139
資産除去債務	12,150	2,361
その他	490,736	464,824
固定負債合計	2,439,523	2,212,210
負債合計	11,035,188	11,039,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,379,860	4,570,733
自己株式	100,222	100,504
株主資本合計	4,491,182	4,681,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,737	155,827
繰延ヘッジ損益	6,653	5,133
その他の包括利益累計額合計	166,084	150,694
純資産合計	4,657,267	4,832,468
負債純資産合計	15,692,455	15,872,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,003,131	12,544,431
売上原価	10,655,722	11,102,624
売上総利益	1,347,409	1,441,807
販売費及び一般管理費	1,158,625	1,162,354
営業利益	188,783	279,452
営業外収益		
受取利息	124	22
受取配当金	6,298	6,083
為替差益	955	638
持分法による投資利益	36,964	50,263
雑収入	11,420	8,672
営業外収益合計	55,763	65,681
営業外費用		
支払利息	12,738	9,865
手形売却損	4,488	3,364
雑損失	-	13
営業外費用合計	17,227	13,243
経常利益	227,319	331,891
特別利益		
固定資産売却益	4,303	8,646
投資有価証券売却益	15,886	-
受取保険金	-	10,950
特別利益合計	20,189	19,596
特別損失		
固定資産除売却損	2,940	22,509
減損損失	17,858	-
特別損失合計	20,799	22,509
税金等調整前四半期純利益	226,709	328,978
法人税等	85,897	107,173
四半期純利益	140,812	221,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,812	221,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	140,812	221,805
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,656	12,472
繰延ヘッジ損益	631	1,519
持分法適用会社に対する持分相当額	987	4,437
その他の包括利益合計	6,301	15,390
四半期包括利益	134,511	206,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,511	206,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,709	328,978
減価償却費	172,101	162,080
減損損失	17,858	-
のれん償却額	38,154	15,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,900	9,063
賞与引当金の増減額(は減少)	12,566	5,603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,926	2,261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	394	19,854
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	56,600
受取利息及び受取配当金	6,423	6,106
支払利息	12,738	9,865
持分法による投資損益(は益)	36,964	50,263
固定資産売却損益(は益)	4,303	8,646
固定資産除却損	2,940	22,509
投資有価証券売却損益(は益)	15,886	-
売上債権の増減額(は増加)	225,273	231,061
たな卸資産の増減額(は増加)	62,791	156,335
仕入債務の増減額(は減少)	75,850	263,761
未払消費税等の増減額(は減少)	22,962	12,039
その他	107,983	39,465
小計	53,832	313,580
利息及び配当金の受取額	13,441	13,119
利息の支払額	17,093	13,144
法人税等の支払額	61,156	156,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,976	157,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,000	76,000
定期預金の払戻による収入	105,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	118	297
投資有価証券の売却による収入	20,821	-
有形固定資産の取得による支出	56,018	43,576
有形固定資産の売却による収入	4,717	11,396
無形固定資産の取得による支出	1,325	350
その他	4,473	19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,398	8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	60,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	323,172	317,988
リース債務の返済による支出	37,485	38,167
自己株式の純増減額(は増加)	-	282
配当金の支払額	30,841	30,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,499	227,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,127	78,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,414	1,876,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,286	1,798,098

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	669,642千円	727,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	360,151千円	369,922千円
発送運賃	219,592千円	216,818千円
賞与引当金繰入額	71,022千円	88,904千円
退職給付費用	18,943千円	13,136千円
貸倒引当金繰入額	1,900千円	4,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円	7,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,809,286千円	1,863,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	67,000千円	65,000千円
現金及び現金同等物	1,742,286千円	1,798,098千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,374,011	2,204,975	143,061	281,083	12,003,131		12,003,131
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		47,765			47,765	47,765	
計	9,374,011	2,252,740	143,061	281,083	12,050,897	47,765	12,003,131
セグメント利益	61,725	81,842	43,970	22,666	210,205	21,421	188,783

(注) 1. セグメント利益の調整額 21,421千円のうち、22,684千円はのれん償却額であり、1,263千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失17,858千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,840,300	2,263,628	143,323	297,179	12,544,431		12,544,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		38,261			38,261	38,261	
計	9,840,300	2,301,890	143,323	297,179	12,582,693	38,261	12,544,431
セグメント利益	114,788	92,983	47,063	23,363	278,198	1,254	279,452

(注) 1. セグメント利益の調整額1,254千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円15銭	56円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,812	221,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	140,812	221,805
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,740	3,895,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる材惣木材株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注1)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	材惣木材株式会社	
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦1-1-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 龍一郎	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造軸工法のプレカット材・2×4(ツーバイフォー)工法の建築資材製造及び供給。 ・ 木材卸売業として、杉・檜等国産材の原木製品材の卸売。 ・ 米加材、ヨーロッパ材等の輸入製材の卸売。 ・ 合板・ボード類、広葉樹製品等の家具、木工用材の納入等。 ・ 建売住宅、注文住宅、不動産等の販売及び増改築。 木材の総合企業として、建築・木工をはじめとするあらゆる分野を網羅する幅広い事業展開をしています。	
(5) 資本金	82,800,000円(平成28年11月11日現在)	
(6) 設立年月日	昭和9年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (2016年11月11日現在)	鈴木 龍一郎	41.34%
	鈴木 忠明	15.74%
	材惣木材持株会	10.45%
	鈴木 興太郎	10.14%
	鈴木 和雄	4.81%
	鈴木 善一郎	4.41%
	鈴木 光雄	3.08%
	鈴木 佳代子	1.69%
	鈴木 けい	1.33%
	鈴木 茂彦	1.27%
	鈴木 登	1.27%
	鈴木 宗雄	1.27%
(8) 上場会社と公開買付者の関係		

資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式816,988株（所有割合（注2）：19.81%）を所有しております。																												
人的関係	当社の代表取締役社長である鈴木龍一郎氏が公開買付者の代表取締役社長を、当社の専務執行役員営業本部長である上田茂夫氏が公開買付者の専務取締役営業本部長を兼任しております。																												
取引関係	<p>公開買付者と当社の間には、公開買付者による当社に対する木材販売に関する取引、公開買付者による当社からの木材仕入に関する取引、及び、公開買付者による当社からの不動産賃借に関する取引があります。また、公開買付者の子会社である株式会社ザイソウハウス（以下「ザイソウハウス」といいます。）と当社の間には、ザイソウハウスによる当社への塗装工事の発注に関する取引、ザイソウハウスによる当社からの設備の改修工事の受注に関する取引、ザイソウハウスによる当社からの建設工事の受注に関する取引があります。最近の3事業年度における取引金額は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引の概要</th> <th>平成25年度 （自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日）</th> <th>平成26年度 （自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日）</th> <th>平成27年度 （自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開買付者による当社に対する木材販売に関する取引</td> <td>134,463</td> <td>88,535</td> <td>95,849</td> </tr> <tr> <td>公開買付者による当社からの木材仕入に関する取引</td> <td>634,478</td> <td>532,182</td> <td>595,006</td> </tr> <tr> <td>公開買付者による当社からの不動産賃借に関する取引</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>ザイソウハウスによる当社への塗装工事の発注に関する取引</td> <td>-</td> <td>21,273</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>ザイソウハウスによる当社からの設備の改修工事の受注に関する取引</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>ザイソウハウスによる当社からの建設工事の受注に関する取引</td> <td>83,757</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、公開買付者と当社の役員との間に重要な取引はありません。</p>	取引の概要	平成25年度 （自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日）	平成26年度 （自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日）	平成27年度 （自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日）	公開買付者による当社に対する木材販売に関する取引	134,463	88,535	95,849	公開買付者による当社からの木材仕入に関する取引	634,478	532,182	595,006	公開買付者による当社からの不動産賃借に関する取引	-	-	2,800	ザイソウハウスによる当社への塗装工事の発注に関する取引	-	21,273	14,644	ザイソウハウスによる当社からの設備の改修工事の受注に関する取引	-	-	3,600	ザイソウハウスによる当社からの建設工事の受注に関する取引	83,757	-	-
取引の概要	平成25年度 （自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日）	平成26年度 （自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日）	平成27年度 （自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日）																										
公開買付者による当社に対する木材販売に関する取引	134,463	88,535	95,849																										
公開買付者による当社からの木材仕入に関する取引	634,478	532,182	595,006																										
公開買付者による当社からの不動産賃借に関する取引	-	-	2,800																										
ザイソウハウスによる当社への塗装工事の発注に関する取引	-	21,273	14,644																										
ザイソウハウスによる当社からの設備の改修工事の受注に関する取引	-	-	3,600																										
ザイソウハウスによる当社からの建設工事の受注に関する取引	83,757	-	-																										
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。																												

（注2）「所有割合」とは、平成28年9月30日現在の発行済株式総数（4,140,000株）から、同日現在当社が所有する自己株式数（16,552株）を控除した株式数（4,123,448株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

2. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成28年11月14日(月曜日)から平成29年1月10日(火曜日)まで(35営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金575円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 2,741,847株

買付予定数の下限 1,369,000株

買付予定数の上限 なし

(5) 公開買付開始公告日

平成28年11月14日(月曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史	印	
業務執行社員	公認会計士	市	原	耕	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年11月11日開催の取締役会において、材惣木材株式会社による会社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、会社の株主に対して公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。